

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果等を公表します。

椿本興業株式会社（証券コード: 8052）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

【撤回】

国内CP格付

J-2

■格付事由

- (1) 1916 年設立。各種駆動搬送チェーンや減速機などの動伝機器、コンベヤを中心とした設備装置を主力とする機械商社。仕入の中心はチェーントップメーカーである椿本チエイングループの製品であり、その他有力メーカーの製品も多数手掛ける。販売先は自動車業界をはじめ、鉄鋼、化学、航空機、液晶、食品、クリーンエネルギー、医療業界など多岐にわたる。機械装置の販売のみならず、工場のトータルデザインなどのエンジニアリング力も高い。
- (2) 豊富な取引実績を背景に強固な事業基盤を構築している。とりわけ 12 年のエリア制導入以降、既存顧客との取引関係が一段と強固になるとともに、新規顧客の開拓も進むなど、収益基盤が強化されている。民間設備投資動向による一定の業績変動は想定されるものの、顧客の裾野の拡充状況などから見て、今後も底堅く営業利益を確保出来ると見られる。長期にわたり実質無借金状態を維持している上、自己資本の積み上がりによって財務耐久力が向上している。今後も財務構成の改善が進むと考えられる。以上より長期発行体格付を BBB+ とした。格付の見通しは安定的である。
- (3) 23/3 期営業利益は 45 億円（前期比 2.4% 増）と 2 期連続の増益見通し。物流業界向け設備などの受注が増加しており、増益に寄与する見込みである。また中国における大口の偏光板生産設備関連の利益寄与も見込まれる。現状の受注状況や豊富な受注残などから見て、24/3 期も堅調な業績推移が予想される。省人化・自動化設備など、成長性が高いと見られる分野の強化や海外展開を進めることで、一段と収益力を強化出来るか確認していく。
- (4) 23/3 期第 3 四半期末の自己資本は 324 億円、自己資本比率は 37.8%。直近 10 期程度で見ても自己資本は 3 倍近くになっており、自己資本比率は 15 ポイント近く向上している。また銀行借入はなく、一方で手元流動性は十分に確保出来ている。設備投資は引き続き営業キャッシュフローの範囲内で実行されると見られるため、今後も財務耐久力は高まる方向にあると考えられる。

（担当）里川 武・外窪 祐作

■格付対象

発行体：椿本興業株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

【撤回】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	30 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年3月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 椿本興業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル